

健全化判断比率・資金不足比率

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、全ての地方公共団体が毎年度の決算により、健全化判断比率及び資金不足比率を算出・公表することとなりました。

各比率が早期健全化基準を超えた場合には、「財政健全化計画」（公営企業は「経営健全化計画」）を策定し、財政の健全化に取り組む必要があります。

平成26年度決算に基づく本市の各指標は次のとおりで、財政健全化・経営健全化の基準を超えるものではありません。

◎健全化判断比率

区分	比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.33
連結実質赤字比率	—	18.33
実質公債費比率	8.5	25.0
将来負担比率	45.4	350.0

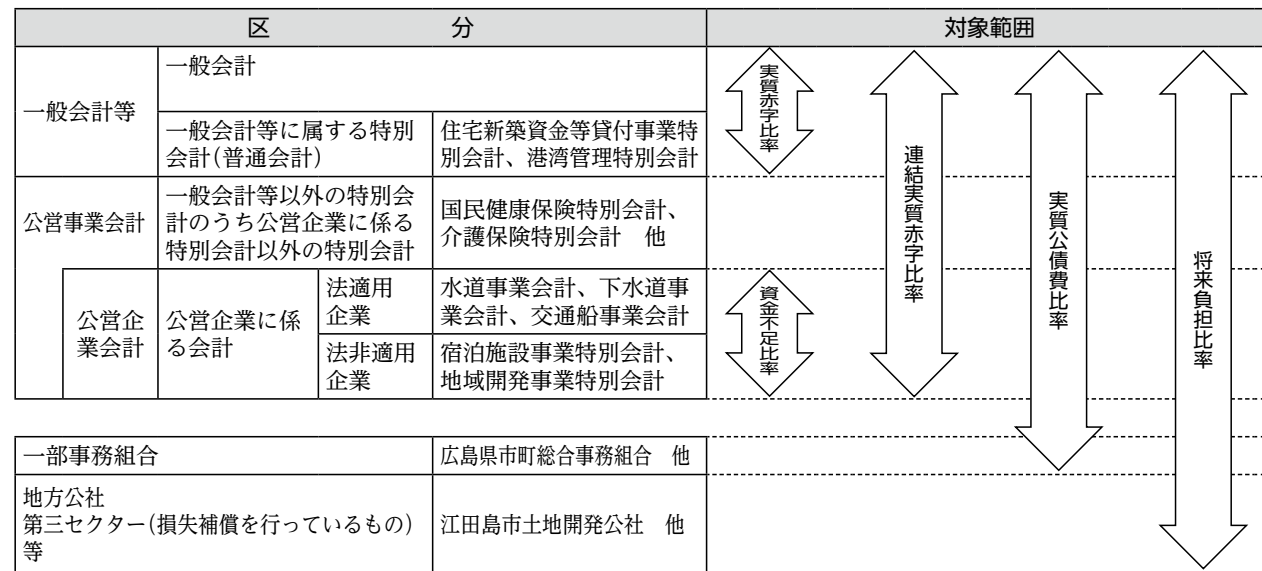
※赤字額がない場合は「—」で表示しています。

◎資金不足比率

区分	比率	経営健全化基準
法適用 水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	
交通船事業会計	—	
法非適用 地域開発事業会計	—	
宿泊施設事業会計	—	

※資金不足比率は公営企業の各会計ごとに算定します。
※資金不足額がない場合は「—」で表示しています。

◎健全化判断比率及び資金不足比率の対象範囲



用語解説

- ▶実質赤字比率…一般会計などを対象に、歳出に対する歳入の不足額（赤字額）を標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源額）などの額で割った比率。
- ▶連結実質赤字比率…全ての会計を対象に、市全体の歳出に対する歳入の不足額を、標準財政規模などの額で割った比率。
- ▶実質公債費比率…一般会計などの支出のうち、義務的に支出しなければならない公債費や、公債費に準じた経費を標準財政規模などの額で割った比率の3カ年の平均値。

- ▶将来負担比率…地方公社や損失補償を行っている法人などを含め、一般会計などが将来的に負担することとなっている実質的な負債に当たる額（将来負担額）から、負債の償還に充てることができる基金などを控除した額を標準財政規模などの額で割った比率。
- ▶資金不足比率…公営企業会計を対象に、資金不足額をその企業の事業規模で割った比率。資金不足比率は公営企業会計ごとに算定を行う。一般会計などを対象に、歳出に対する歳入の不足額（赤字額）を標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源額）などの額で割った比率。

公営企業会計 収支の状況

公営企業会計は、特別会計と同じように特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理を行う会計です。地方公営企業法の全部又は一部を適用する会計で、水道事業など3会計があります。公営企業会計の決算状況は、次のとおりです。

水道事業会計

損益計算書の当年度純利益は1億9,979万円で、当年度未処分利益剰余金は15億415万円となりました。貸借対照表の資産合計・負債資本合計はそれぞれ58億4,125万円です。

【損益計算書】	
営業収益	7億7,098万円
営業費用	5億9,590万円
営業利益(損失)	1億7,508万円
営業外収益	7,934万円
営業外費用	4,518万円
営業外利益(損失)	3,416万円
特別損失	△945万円
当年度純利益(損失)	1億9,979万円
当年度未処分利益剰余金	15億 415万円

【貸借対照表】			
固定資産	46億5,097万円	固定負債	15億3,997万円
		流動負債	2億2,002万円
		繰延収益	19億9,905万円
		負債合計	37億5,904万円
		資本金	8,791万円
流動資産	11億9,028万円	剰余金	19億9,430万円
資産合計	58億4,125万円	資本合計	20億8,221万円
資産合計	58億4,125万円	負債資本合計	58億4,125万円

下水道事業会計

損益計算書の当年度純利益は0万円で、当年度未処分利益剰余金は1億472万円となりました。貸借対照表の資産合計・負債資本合計はそれぞれ212億7,801万円です。

【損益計算書】	
営業収益	6億7,605万円
営業費用	9億7,446万円
営業利益(損失)	△2億9,841万円
営業外収益	4億5,027万円
営業外費用	1億4,633万円
営業外利益(損失)	3億 394万円
特別損失	△553万円
当年度純利益(損失)	0万円
当年度未処分利益剰余金	1億 472万円

【貸借対照表】			
固定資産	210億5,012万円	固定負債	55億7,629万円
		流動負債	4億 757万円
		繰延収益	100億4,090万円
		負債合計	160億2,476万円
		資本金	47億6,146万円
流動資産	2億2,789万円	剰余金	4億9,179万円
資産合計	212億7,801万円	資本合計	52億5,325万円
資産合計	212億7,801万円	負債資本合計	212億7,801万円

交通船事業会計

損益計算書の当年度純利益は8,097万円で、当年度未処理欠損金は4億3,999万円となりました。貸借対照表の資産合計・負債資本合計はそれぞれ3億2,929万円です。

【損益計算書】	
営業収益	3億4,501万円
営業費用	4億5,554万円
営業利益(損失)	△1億1,052万円
営業外収益	1億 250万円
営業外費用	1,089万円
営業外利益(損失)	9,161万円
特別利益	1億 807万円
特別損失	△819万円
当年度純利益(損失)	8,097万円
当年度未処理欠損金	4億3,999万円

【貸借対照表】			
固定資産	1億5,249万円	固定負債	2,750万円
		流動負債	5,383万円
		繰延収益	5,974万円
		負債合計	1億4,107万円
		資本金	6億2,691万円
流動資産	1億7,680万円	剰余金	△4億3,869万円
資産合計	3億2,929万円	資本合計	1億8,822万円
資産合計	3億2,929万円	負債資本合計	3億2,929万円